

第2章 プーチン体制の個人主義化と保守化する中間層 —2018年大統領選挙と統一地方選挙の結果から—

溝口 修平

はじめに

2018年はプーチン政権にとって浮き沈みの大きな1年であった。3月に行われた大統領選挙では、プーチンが得票率75パーセントを超える圧勝で再選し、通算4期目となる任期をスタートさせた。しかし、長らく噂されていた年金制度改革の実施が6月に発表されると、プーチンの支持率は急低下し、9月の統一地方選挙では多くの地域で与党が苦戦する結果となった。

このような結果をどのように理解すべきだろうか。大統領選挙で圧勝したプーチン政権は安定していると言えるのか、それとも体制の不安定化が始まったとみなすべきだろうか。以下では、2018年3月の大統領選挙と9月の統一地方選挙の結果をもとに、どのような層が現在のプーチン体制を支持しているのかを検討する。結論を先取りすれば、本章が論じるのは以下の2点である。第一に、近年「統一ロシア」の動員力が低下しているために、プーチン体制はますますプーチン個人の人気に依存するようになってきている。そして第二に、プーチンが国民に支持される最大の理由は、外交や安全保障問題における功績にあるが、特に保守的な中間層がこのような愛国主義の担い手になっている。

1. 2018年大統領選挙におけるプーチンの圧勝

2018年3月18日に行われた大統領選挙は、大方の予想通り、プーチンの圧勝に終わった。この選挙の投票率は67.5パーセントで、プーチンは5600万票を超える票（全体の76.7パーセント）を獲得した。これは、前回2012年選挙の数値（投票率65.3パーセント、得票率63.6パーセント）を共に上回るものであった。2012年選挙の際には一時的に反政府運動が盛り上がり、政権の危機とも言われる事態を招いたため、今回の選挙はいかに圧勝するかがプーチンにとって大きな課題だった。そして、全体の結果を見る限りは、その目標はほぼ達成された。

(1) 圧勝の意味

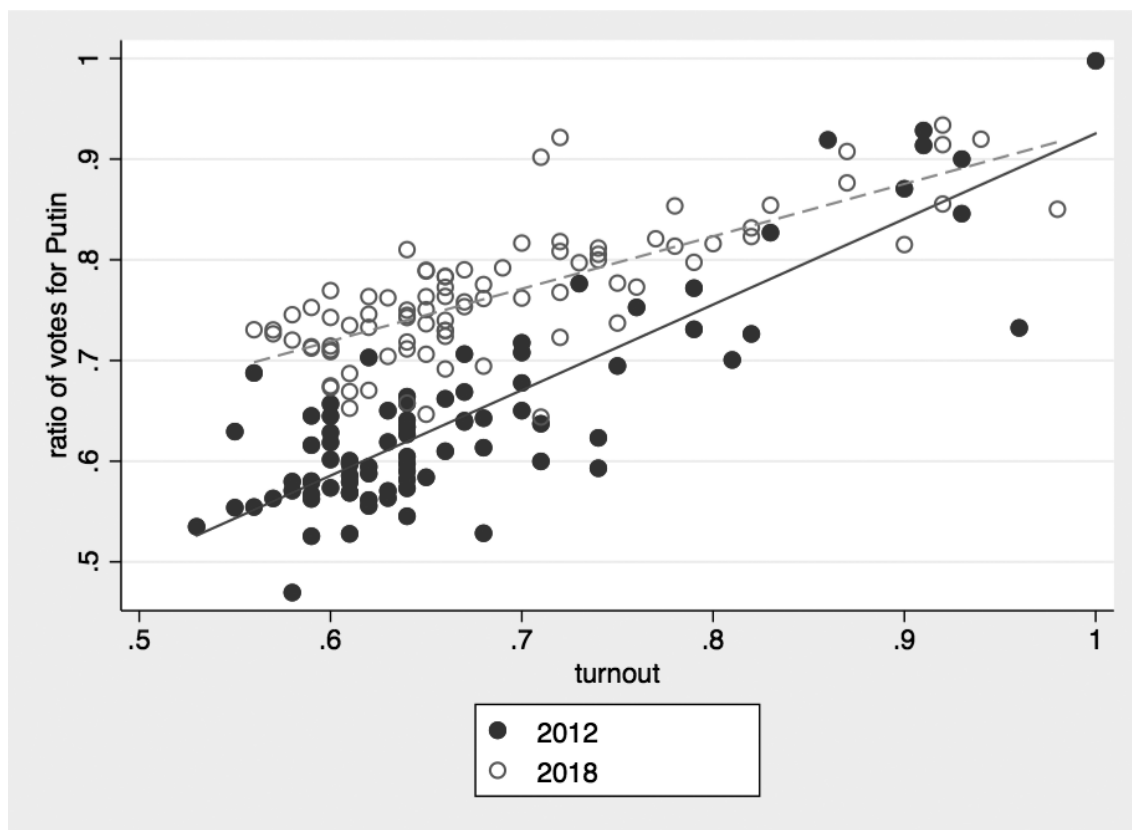
権威主義体制においては、たとえ複数の政党や候補者が参加する選挙が実施されていても、実態としては与党や現職政権に著しく有利であることが多い。現職政権がこのような操作をしつつも、形式的には競争的な選挙をわざわざ実施するのはなぜか。近年の比較政治学では、選挙で与党が圧勝することは3つの意味で権威主義体制の持続に寄与すると議論されている。第一に、選挙での圧勝はその体制が強固であることの証明となり、体制内の潜在的な敵対エリートの離反を未然に防ぐ「抑止シグナリング」効果を持つ。第二に、権威主義体制では市民の選好や要望に関する情報が不足しているが、選挙を実施することで政権の支持・不支持に関する情報を収集することができる。そして第三に、選挙を通じて独裁者は体制エリートの能力評価や人材選抜を行なうことができる¹。このようなことから、権威主義体制においても形式的には競争選挙が実施されることが多い。

今回のロシアの大統領選挙でも、選挙に圧勝することで体制の盤石化を図ろうというプーチン政権の意図を見てとれる。2011年下院選挙から2012年大統領選挙にかけて、体制の長期化への不満が高まり、モスクワなどの大都市部を中心に市民の抗議運動が盛り上がった。しかし、2014年3月にロシアがクリミアを併合すると、プーチンに対する支持率は一気に回復した。2016年の下院選挙でも、与党「統一ロシア」は全体の4分の3を超える議席を獲得して圧勝した。そして、今回の大統領選挙を迎えるにあたり、プーチン政権は投票率・得票率ともに70パーセントを超えることを目標に選挙運動を展開した。つまり、ただ勝利するだけでなく、高い得票率で勝利することによって、体制の盤石さを国内外にアピールしようとしたのである。

また、得票率だけでなく、投票率の高さを求めたことにも理由がある。まず、投票率の低さは、国民の体制に対する潜在的不満や政治的無関心の表れと捉えられ、選挙の正統性を低下させる。実際、前述のとおり2016年下院選挙で与党は圧勝したが、投票率は約48パーセントとこれまでの選挙で最低であり、ここに国民の潜在的不満が表れている²。さらに、ロシアでは投票率と得票率が相関する傾向が強いという事情もある。いわゆる「行政的資源」を利用して体制側が有権者の動員を行う場合、動員された有権者は現職候補や与党に票を投じる。そのため、積極的に動員がなされ、投票率の高い地域では、プーチンの得票率も高まると予想される。

投票率とプーチン得票率の相関関係は、実際の選挙結果を見てみるとよく分かる。図1

図1 2012年、2018年大統領選挙の地域別結果



出典：中央選挙委員会 (<http://www.cikrf.ru>) のデータに基づき筆者作成

は、2012年と2018年の2度の大統領選挙について、各連邦構成主体における投票率（横軸）とプーチンの得票率（縦軸）をプロットしたものである。どちらの選挙でも、投票率が高い地域ではプーチンの得票率も高く、両者は正の相関関係にある。特に、2012年選挙では非常に強い相関関係にある（相関係数は2012年が0.86、2018年は0.76）。このような結果を踏まえ、2018年大統領選挙では投票率を上げることがプーチンの得票率を伸ばすことに繋がると考えられたのである。

(2) 「想定外」の圧勝

冒頭で述べたとおり、今回の大統領選挙におけるプーチンの得票率は76.7パーセントを記録した。この数値はこれまでロシアで行われた大統領選挙の中で最高であり、第2位となったパヴェル・グルディニン（ロシア連邦共産党）に65パーセントもの差をつける文句なしの圧勝であった。その一方で、投票率は目標の70パーセントに届かず、この点ではクレムリンの意図したとおりではなかった。中央選挙委員会は、国民に選挙を周知するために7億ルーブル（約11億円）を費やしただけでなく³、有権者登録をした地域以外での投票も認めるという措置をとって、投票率の上昇に努めた⁴。このように、投票率上昇のために多大な努力がなされたことを考えると、前回選挙から2パーセントほどしか投票率が上がらなかったことは期待外れの結果であった。しかし、別の見方をすれば、投票率とプーチン得票率強い相関関係にあった2012年選挙とは違い、2018年には投票率がそれほど高くない地域でもプーチンは多くの票を獲得したことになる。

それでは、どのような地域でプーチンは票を伸ばしたのだろうか。2度の大統領選挙における投票率とプーチン得票率の変化を比較してみると、確かに投票率の上昇がプーチンの得票率上昇を伴う場合もある⁵。しかし、前回選挙と比べてプーチンの得票率上昇が大きかった連邦構成主体は、むしろ前回と投票率がほとんど変わらないケースの方が多い（表1参照）。特に注目に値するのはモスクワ市である。モスクワ市の投票率は2012年が58.3パーセント、2018年が59.9パーセントとほとんど変化がなかった。一方、プーチンの得票率は47パーセントから70.9パーセントへと23.9ポイントも上昇した。2018年選挙におけるプーチンの獲得票数は、2012年選挙から約960万票増加したが⁶、そのうちモスクワで約

表1 プーチン得票率の増加が大きい連邦構成主体

連邦構成主体	得票率の変化	投票率の変化
オリョール州	23.9%	4.1%
モスクワ市	23.9%	1.6%
カリーニングラード州	23.8%	3.0%
クルスク州	20.6%	0.4%
ベルゴロド州	20.4%	-1.1%
ウラジーミル州	20.2%	11.9%
リペツク州	19.8%	6.5%

出典：中央選挙委員会（<http://www.cikrf.ru>）のデータに基づき筆者作成

120万票（増加分全体の12.5パーセント）をかせいだことになる。モスクワは2012年選挙においてプーチンの得票率がもっとも低い連邦構成主体であり、反プーチン運動ももっとも活発だった。それに対し、2018年の得票率は前回より大幅に伸び、全国平均に近づいた。ロシア最大の都市であるモスクワで得票率が上昇したことは、当然プーチンの圧勝に大きく貢献した。

プーチン圧勝の最大の要因はクリミア併合以降の愛国主義の高まりが4年を経てもなお継続していることであろう⁷。「クリミア・コンセンサス」と言われるように、2014年3月のクリミア併合はロシア国民の圧倒的支持を受け、当時低下していたプーチンの支持率を一気に回復させた。その後、ロシアは欧米諸国から経済制裁を受けただけでなく、原油価格やルーブルの下落により経済状況は悪化した。その影響もあり、近年ではしばしば政府の政策やメドヴェージェフ首相の汚職問題などに対する抗議デモが起きており、首相や政府に対する支持率は低下している。一方で、こうした国民の不満はプーチンには直接向かわず、彼個人の支持率は高い水準を保っていた。もっとも、後述するように、政府が年金制度改革に着手したことは、この状況に変化をもたらしつつある。

また、プーチンに対抗できる野党候補が不在であったことも、プーチン圧勝の一因となった。2012年選挙では、全体で第3位となったミハイル・プロホロフがモスクワで20.5パーセント、サンクト・ペテルブルクで15.5パーセントを獲得し、大都市圏での政権批判票の受け皿となった。しかし今回の選挙では、プーチン批判の急先鋒であるアレクセイ・ナヴァリヌイは執行猶予中を理由に立候補資格を認められず、選挙に出馬できなかった。さらに、いわゆるリベラル派勢力は統一候補を擁立できず、グリゴリー・ヤブリンスキー、ボリス・チトフ、クセニヤ・ソプチャクという3名が並び立つことになった。このように野党候補が分裂したことも、大都市圏でプーチンが支持を回復し、大統領選挙に圧勝する一因となった⁸。同時に、プーチン再選を望まない有権者は、選挙に行かないという選択をする人が多かったと考えられる。投票率が上昇せずにプーチンの得票率だけが上がったという事実は、クリミア併合以降の高支持率が続く一方で、プーチンを支持しない人々が依然として一定の割合で存在することも示している。

(3) 中間層の保守化

一度はプーチンに批判的になったモスクワやサンクト・ペテルブルクなどの大都市圏の人々が、再びプーチンに投票するようになったのはなぜだろうか。別の言い方をすれば、愛国主義が大都市においてより強く働き、プーチンの得票率を引き上げたのはなぜだろうか。2018年大統領選挙において、国民はプーチンのどのような面を評価したのだろうか。

ロシア国民がプーチン政権の業績としてもっとも評価しているのは、外交や安全保障に関わる政策である。レヴァダ・センターが2018年大統領選挙直後に実施した世論調査によれば、ロシア人は「大国としての地位復活」や「北カフカス情勢の安定」といった面をプーチン政権の功績として評価した。反対に、主に経済問題が政権の課題として挙げられている（表2）。上述のとおり、ロシアでもっとも裕福なモスクワ市でプーチンの得票率が大きく回復したことを考えると、モスクワのいわゆる「中間層」は相対的に現状への経済的不満が小さく、愛国主義の担い手としてプーチン体制を支持していると考えられる。実際、教育水準が高く、コンピュータスキルを持ち、企業家や専門家であるような「中核的中间層」

表2 プーチン政権への評価

功績		課題	
大国としての地位復活	47%	普通の人々への所得再分配	45%
北カフカス情勢の安定	38%	改革過程で失った資産の普通の人々への返還	39%
分離主義の克服	27%	賃金、年金等の上昇	32%
賃金、年金等の上昇	24%	経済危機の克服	27%

出典：レヴァダ・センター (<https://www.levada.ru/2018/05/07/vladimir-putin-6/>)

は、改革よりも安定を志向する人の割合が高いことが指摘されている⁹。

中間層の保守的傾向は別の研究でも指摘されている。デニス・ヴォルコフとアンドレイ・コレスニコフの研究によると、大半のロシア人が現在のロシアには改革が必要だと考えているが、その中で急激な改革を望む人々（42パーセント）と穏健で漸進的な改革を望む人々（41パーセント）の数はほぼ同数である。前者は、年齢が55歳以上、生活水準が低く、高等教育を受けておらず、人口10万人以下の地域に居住するなどの特徴を有し、現状に不満を持つ人々である。それに対し、後者は、高学歴で比較的裕福であり、改革が必要だとは考えているが、現状の急激な変化によって自分たちの生活が脅かされることは望んでいないため、プーチンや現在の政治秩序を支持する人々である。モスクワ市民の多くは後者にあてはまり、たとえりべラルな価値観の持ち主でも、国家による経済統制を支持する傾向が強い¹⁰。つまり、現在のロシア社会では、生活水準が低く現状に強い不満のある人々が大きな変革を望んでいるのに対し、教育水準や所得水準が高い中間層以上の人々は概して保守的である。

ただし、中間層といっても必ずしも同じ政治的志向性を持つわけではない。そもそも、既存研究では誰が中間層なのかが定まっておらず、この点はさらなる精査が必要である。しかし、最近の研究が指摘するのは、中間層の中でも公的セクターに就労する人々がより保守的であるということである。そして、国家による経済統制の強化が進んだことによってそうした人々の割合は増加しており、それに伴い「国家親和的・国家依存的」な人々の割合も増加している¹¹。

さらに、こうした中間層の保守化傾向は特にウクライナ危機後に顕著な現象である。ウクライナ危機以前、特に反政府運動が盛んであった時期には、教育水準や所得水準が高い人々ほど、そして、村落地域よりも都市部に居住する人々ほど、プーチンの支持率が低かったが、ウクライナ危機後にはそうした社会的地位の高い層が、プーチンを支持するようになっていく¹²。2018年の大統領選挙はそのような傾向を強く示す結果となった。

2. 統一地方選挙における与党「統一ロシア」の苦戦

(1) 統一地方選挙の結果

圧勝した3月の大統領選挙とは異なり、2018年9月9日の統一地方選挙は接戦となる地域も多く、与党「統一ロシア」は苦戦を強いられた。地方議会選挙では、16地域のうちハ

カシヤ共和国、イルクーツク州、ウリヤノフスク州という3地域で共産党が比例区1位を獲得した。また、地方首長選挙では、22地域のうちハバロフスク地方、沿海地方、ウラジーミル州、ハカシヤ共和国という4地域で決選投票にまでもつれた。そして、ハバロフスクの決選投票では、自由民主党の下院議員セルゲイ・フルガルが、「統一ロシア」の現職候補であるヴァチェスラフ・シュポルトを大差で破り、ウラジーミルとハカシヤでも野党候補が当選した。

沿海地方では、選挙委員会が決選投票における不正を認めて再選挙が行われるという異例の事態となった。この選挙では、開票作業の終了直前まで、共産党のアンドレイ・イシチェンコ候補が優勢と報じられていたが、最終的に発表された結果では現職知事代行で「統一ロシア」のアンドレイ・タラセンコ候補が勝利した。そのため、ウラジヴォストークなどで抗議運動が起こり、共産党も勝利を「盗まれた」と抗議していた。選挙委員会は、両陣営に深刻な不正があったと判断したものの、選挙結果の無効化と再選挙実施を決定した。

12月に行われることになった再選挙に向けて、クレムリンは極東での経験が豊富で、プーチンの信頼も厚いサハリン州知事のオレグ・コジェミャコを知事代行に任命し、選挙に出馬させた。コジェミャコは、2008年からアムール州知事を務め、2015年3月にサハリン州知事になったが、この時も収賄容疑で逮捕された前知事の後任として鞍替えをした人物である。再選挙の事態を重くみたクレムリンは、このような実績を持つコジェミャコを候補に据えることで事態の收拾を図った。さらに、コジェミャコは、「統一ロシア」の推薦候補ではなく、無所属として出馬するという戦術をとった¹³。

一方、イシチェンコは共産党の推薦を受けられず、無所属候補としての出馬も手続き上の不備で認められなかったため、再選挙には出馬できなかった。共産党がイシチェンコを擁立しなかった公式の説明は、決選投票で勝利したはずの彼は知事に就任すべきであり、再選挙という選挙委員会の決定を容認できないというものだったが、コジェミャコのライバルとなるイシチェンコの出馬を止めることに、共産党とクレムリンが合意したためだという報道もある¹⁴。

いずれにせよ、事実上の対抗馬がいない状態で、コジェミャコはクレムリンの期待どおり61.9パーセントの得票率で当選した¹⁵。クレムリンは、プーチンに近いコジェミャコを立候補させることで、なんとか面目を保ったが、統一地方選挙は全体として政権に対する不満の高まりと「統一ロシア」の弱体化が露呈する結果となった。

(2) 「統一ロシア」の動員力低下

このように統一地方選挙で与党が苦戦したのは、メドヴェージェフ首相も認めたように、年金受給開始年齢引き上げの方針を政府が決定したことが大きい。年金制度改革の必要性は長らく指摘されてきたが、2018年6月にメドヴェージェフ首相は年金受給年齢を2019年から段階的に男性60歳から65歳に、女性55歳から63歳に引き上げる改革案を提示した（その後女性については60歳から受給開始とされた）。しかし、この改革案は国民から強い反発を招いた。特に、この案が実現すると、男性は受給開始年齢が平均寿命とほぼ同じになるし、経済水準の低い極東やシベリア地域では、平均寿命はさらに低いため、そもそも年金を受け取れない可能性が高くなる。そのため、各地で抗議デモが起こり、ウクライナ危機後高い水準を維持してきたプーチンの支持率も低下する事態となっている。

また、近年の「統一ロシア」の動員力低下もいっそう顕著になっている。プーチンも2012年の大統領選挙ごろから「統一ロシア」から距離を置くようになっており、2018年の大統領選挙も無所属で出馬した。上述したコジェミャコも同様である。その契機は、2008年から2012年のメドヴェージェフ大統領期にさかのぼる。この時期に与党に対する支持が低下したのは、メドヴェージェフが長期政権を築いていた地方知事の更迭を盛んに行った結果、地方の政治マシンが弱体化したことが原因であった¹⁶。そして、2011年下院選挙から翌年の大統領選挙にかけて、広範な反政府運動が起こり、体制は危機に直面したのである。その結果、体制の支持基盤は周縁地域の有権者に偏るようになり、大都市の先進的な有権者を失うことになった¹⁷。

そうした状況はウクライナ危機後に一時的に脱したが、2015年末から2016年にかけて再び「統一ロシア」に対する支持は低下していった。確かに2016年下院選挙では「統一ロシア」は全体の4分の3を超える議席を獲得したが、それは小選挙区で225議席のうち203議席を獲得できたことが大きい。比例区の得票率は54.2パーセントと2011年選挙から5ポイントほど増えたに過ぎず、投票率が低下したために、統一ロシアに投票した有権者の数は、400万人近く減った。世論調査で「統一ロシア」を支持する人の割合も、2016年下院選挙前で39パーセント、2017年末には36-37パーセント、そして、年金改革発表後の2018年8月には28パーセントにまで低下した。経済状況の悪化に不満を持つ人は徐々に増加しており、年金制度改革はその不満が噴出する大きなきっかけとなった。ただし、大都市圏で反政府運動が盛り上がった2011年から12年の頃と違い、現在は「統一ロシア」からの離反は経済水準の低い周縁地域で起きている点に特徴がある¹⁸。

3. おわりに

本稿では、2018年の大統領選挙と統一地方選挙の分析を通じて、プーチン体制の現状を考察した。本稿が明らかにしたことは、以下の2点である。第一に、ロシアでは近年プーチンの個人主義化が進行しており、そうした傾向は2018年の選挙結果からも明らかである。メドヴェージェフ大統領時代に始まった「統一ロシア」の動員力低下は、ウクライナ危機による政権の支持率回復でいったん収まったが、2015年末ごろから再び進行している。特に、政府が国民に不評な年金制度改革を発表したことで、同党は統一地方選挙で苦戦する結果となった。そのため、現在のロシアはますますプーチン個人の人気に依存する傾向が強まっている。

第二に、個人主義化するプーチン体制を支持する層に変化が生じている。ロシア国民がプーチンを支持する最大の理由は、外交・安全保障分野での功績にあり、そこには、しばしば指摘されるように、ウクライナ危機後の愛国主義の高まりを見てとれる。そして、その愛国主義の担い手になっているのが、モスクワなど都市部に住む中間層以上の人々、特に公的セクターで就労する人々である。かつては、プーチンの支持率は村落地域で高く都市部で低かったが、ウクライナ危機後はそのような状況に変化が生じ、経済的な不満の小さい中間層以上の階層がプーチンを支持する割合が高まっている。もちろん、依然として選挙においてプーチンの得票率が高いのは、投票率の高い（つまり、強い動員がかけられている）北カフカスの民族共和国などが多いが、これらの地域は概して経済水準が低く、体制に対する潜在的な不満を抱えていると考えられる。一方、保守化した都市部の中間層

は、プーチン体制の打倒よりも現状維持を望む傾向が強まっている。政治学では伝統的に中間層の拡大が民主化を促すと考えられてきたが、現在のロシアではむしろ中間層が権威主義体制を支える傾向が強まっているのである。

[付記] 本研究は JSPS 科研費 JP17K13681 の助成を受けたものです。

一注一

- 1 Beatriz Magaloni, *Voting for Autocracy: Hegemonic Party Survival and Its Demise in Mexico*, Cambridge: Cambridge University Press, 2006; 久保慶一「権威主義体制における議会と選挙の役割」『アジア経済』54巻4号、2013年、2-10頁; 大串敦「重層的マシン政治からポピュリスト体制への変容か—ロシアにおける権威主義体制の成立と変容」川中豪編『後退する民主主義、強化される権威主義—最良の政治制度とは何か—』ミネルヴァ書房、2018年、159-188頁。
- 2 溝口修平「ウクライナ危機とロシアの変容」中京大学社会科学研究所ロシア研究部会編『ロシアの現在—社会的・文化的諸相』成文堂、2017年、55-77頁。
- 3 *Vedomosti*, 15 February 2018 (<https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2018/02/15/751020-yavka-vibori>).
- 4 Eugene Huskey “Putin Wins! Engineering an Election without Surprises,” *Russian Analytical Digest*, No.217, 2018, p.5.
- 5 たとえば、カバルダ・バルカル共和国では投票率が約19パーセント(73.1パーセント→91.8パーセント)、プーチンの得票率は約16パーセント(77.6パーセント→93.4パーセント)上昇した。
- 6 2012年大統領選挙が実施されていないクリミア共和国とセヴァストポリ市を除く。この両地域を加えれば約1082万票増加したことになる。
- 7 クリミア編入手続きがとられた3月18日に投票日が設定されたことも、国民の愛国主義に訴えて票を獲得しようという政権の意図が垣間見える。
- 8 *Vedomosti*, 20 March 2018 (<https://www.vedomosti.ru/opinion/articles/2018/03/20/754254-moskva-progolosovala>).
- 9 Vladimir Petukhov, “Politicheskie i sotsial’nye peremeny v strane i ikh vospriiatie srednim klassom,” M. K. Gorshkov and N. E. Tikhonova (eds.) *Srednii klass v sovremennoi Rossii 10 let spustia*, Moscow: Institut sotsiologii Rossiiskoi akademii nauk, 2014, p. 187.
- 10 Denis Volkov, Andrei Koresnikov, *My zhdem peremen: Est’ li v Rossii massovyi spros na izmeneniia?*, Moscow: Moskovskii Tsentri Karnegi, 2017. (https://carnegieendowment.org/files/CP_Kolesnikov_Volkov_web_Rus1.pdf) また、この研究は、一般的な認識とは違い、若者がもっとも保守的であることも指摘している。
- 11 溝端佐登史「ロシアにおける近代化の背景」溝端佐登史編『ロシア近代化の政治経済学』文理閣、2013年、35-36頁; Thomas F. Remington, “The Russian Middle Class as Policy Objective,” *Post-Soviet Affairs*, Vol. 27, No. 2, 2011, pp. 97-120; Evgeny Gontmakher and Cameron Ross, “The Middle Class and Democratization in Russia,” *Europe-Asia Studies*, Vol. 67, No. 2, 2015, pp. 269-284.
- 12 雲和宏「ロシアにおける主観的厚生と政治的姿勢」『ロシア・東欧研究』第45号、2016年、32-46頁。
- 13 沿海地方の選挙法では無所属候補の出馬が認められていなかったが、再選挙の決定後に法改正がなされた。*TASS*, 28 September 2018 (<https://tass.ru/politika/5614573>).
- 14 *Gazeta.ru*, 16 December 2018 (https://www.gazeta.ru/politics/2018/12/16_a_12097045.shtml); *Daily Storm*, 20 November 2018 (<https://dailystorm.ru/vlast/lovushka-srabotala-pomeshat-ishchenko-proyti-registraciyu-mogut-dvoynye-podpisi>).
- 15 ただし、この再選挙でも不正があった可能性が指摘されている。*Vedomosti*, 17 December 2018 (https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2018/12/17/789532-kak#_).
- 16 Ora John Reuter, “Regional Patron and Hegemonic Party Electoral Performance in Russia,” *Post-Soviet Affairs*, Vol.29, No.2, 2013, pp.101-135.; 大串敦「支配政党の構築の限界と失敗—ロシアとウクライナ」『アジア経済』54巻、4号、2013年、146-167頁。
- 17 Vladimir Gel'man, “Cracks in the Wall: Challenges to Electoral Authoritarianism in Russia,” *Problems of Post-*

Communism, Vol. 60, No. 2, 2013, pp. 3–10.

- ¹⁸ Denis Volkov, “Politicheskii schet: kak vybory 9 sentiabria zafiksirovali novuiu real’nost’,” 11 September 2018 (<https://www.rbc.ru/opinions/politics/11/09/2018/5b9791ed9a794758ab60117e>)